

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用情勢の改善や設備投資の底堅い動きなどを背景に基調としては緩やかながらも持ち直しの動きが継続するものと思われるが、新興国の景気減速や円高進行を受けた輸出や生産活動の下振れには注意する必要がある。
米国経済	米国経済は、企業の景況感に底入れの兆しがみられること等から緩やかな回復が継続すると考えるが、生産や消費動向は一進一退の状況にあることや、海外景気の先行きにも不透明感が残ることから下振れリスクには注視する必要があると考える。
短期金利	短期金利は、日銀当座預金へのマイナス金利適用残高が意識され、インターバンク市場での資金運用ニーズは依然強いと考えられ、0%を下回るマイナス圏での推移が中心になるものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、4月初旬は投資家の利益確定売りなどにより一旦は上昇が想定されるものの、日銀による緩和的な金融政策などを背景に金利上昇余地も限られ、時間経過とともに再び金利水準を切り下げる動きになると予想する。
株式市場	国内株式相場は、米国の利上げペース鈍化観測の高まりを背景とした軟調なドル円相場が日本株の重しとなるものの、海外株式と比較した相対的な割安感や政策面への期待感などから揉み合いつつも緩やかに上昇する底堅い動きを予想する。
為替市場	ドル/円相場は、市場の注目点が6月のFOMCでの利上げ実施の有無に移るなか、足許の経済指標は強弱入り混じる内容であり、当面は6月の利上げに対する見方も定まり難く、レンジ内での推移に終始するものと予想する。

主な想定レンジ

実績値	12月	1月	2月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.171%	0.171%	0.099%	0.080~0.110%
新発10年国債	0.265%	0.095%	▲0.065%	▲0.200~0.000%
日経平均	19,033	17,518	16,026	15,500~18,500
ドル/円相場	120.22	121.14	112.69	110.00~115.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府と財務省が3月11日に発表した法人企業景気予測調査によると、2016年1-3月期の景況判断BSIは、大企業・全産業で前期比▲7.8ポイントの▲3.2であり、前回見通しの5.6から大きく下振れし、3四半期ぶりにマイナスに転じた。業種別にみると、大企業・製造業は同▲11.7ポイントの▲7.9と3四半期ぶりにマイナスとなったほか、非製造業についても、同▲5.7ポイントの▲0.7と7四半期ぶりにマイナスとなり、年明け以降の世界的な株安や円高進行などを受けて企業が慎重姿勢を強めていることが確認された。

先行きについては、大企業・全産業で4-6月期は▲2.2、7-9月期は+5.6と緩やかに持ち直す見通しとなっており、足許では国際金融市場も落ち着きを取り戻しつつあるものの、海外景気の減速懸念が引き続き燃えることから、企業景況感の下振れが警戒される。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部では弱さがみられるものの、基調としては緩やかな持ち直しが続いている。

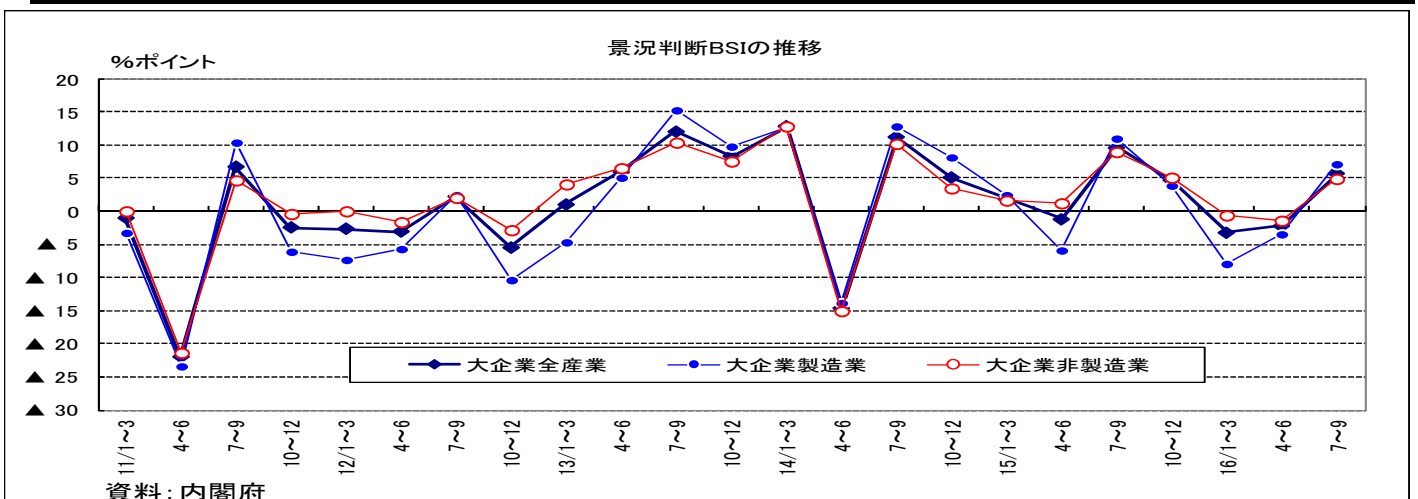
生産面では、1月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比+3.7%と3ヵ月ぶりに上昇した。先行きについては、2月に同▲5.2%、3月に+3.1%と一進一退の動きが見込まれるものの、在庫の高止まりが続くなか、海外景気の減速懸念も根強いことから、生産活動が抑制されるリスクには引き続き注意が必要である。

需要面では、個人消費については1月の百貨店・スーパー販売額（既存店）は前年比+0.9%と3ヵ月ぶりに前年を上回ったものの、新車販売台数は14ヵ月連続で前年割れとなった。また、春闘での賃上げの動きも力強さに欠けることから、先行きについても足踏みの動きが続くものと思われる。設備投資については、1月の機械受注は前月比+15.0%と2ヵ月連続で増加した。ただし、当月は鉄鋼業の大型受注案件が押し上げに寄与しており、景気の先行き不透明感も強まりつつあることから、持ち直しの動きは緩やかなものにとどまるものとする。

以上の通り国内経済は、生産面や個人消費において足踏みの動きがみられるものの、雇用情勢の改善や設備投資の緩やかな持ち直しの動きを受けて、緩やかながらも回復基調をたどるものと思われる。ただし、中国など新興国の景気減速や為替相場の円高進行を受けて企業が慎重姿勢を強めつつあることから、輸出や生産活動の下振れを通じて景気が下押しされるリスクには十分に留意する必要があるものとする。

国内金融政策

日銀は3月14、15日の金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の継続を賛成多数で決定し、MRFをマイナス金利の適用対象外とした。景気の判断については、新興国減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるとし下方修正したものの、先行きについては基調として緩やかに拡大していくとの見方を維持した。次回は4月27、28日。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す2月のISM製造業景況指数は前月比+1.3ポイントの49.5と2カ月連続の上昇となり、非製造業景況指数は同▲0.1ポイントの53.4と4カ月連続の低下となった。ドル高や原油安の影響などから低下が続いていた製造業には底入れの兆しがみられ、非製造業についても低下幅が縮小するなど企業景況感の悪化に歯止めがかかりつつあることが確認された。

雇用については、2月の非農業部門雇用者数は前月比+242千人と雇用改善の目安とされる200千人を上回り、失業率は前月比横ばいの4.9%とリーマンショック前の低水準を維持した。時給の伸び率は前月比でわずかにマイナスとなったものの、総じてみると雇用環境の改善は継続していると思われる。

個人消費については、2月の小売売上高は前月比▲0.1%と2カ月連続で低下した。原油安に伴いガソリンスタンドの売上が大幅に減少したほか、幅広いセクターでも前月から落ち込みがみられた。また、1月分についても下方修正されるなど、個人消費は足踏みの状況となっている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用情勢や住宅市況の底堅い動きが継続するなか、企業の景況感にも底入れがみられることなどから緩やかな回復が継続すると考える。

生産面については、2月の鉱工業生産は前月比▲0.5%と2カ月ぶりに低下した。機械部門や電算機・電子機器部門の改善を背景に製造業は同+0.2%と上昇した一方で、天然ガスやエネルギー部門が前月上昇の反動に伴い低下に転じた。先行きに関しては、中国の景気減速懸念に加えてエネルギーセクターの生産も不透明感が残るなど下振れリスクには注意が必要である。

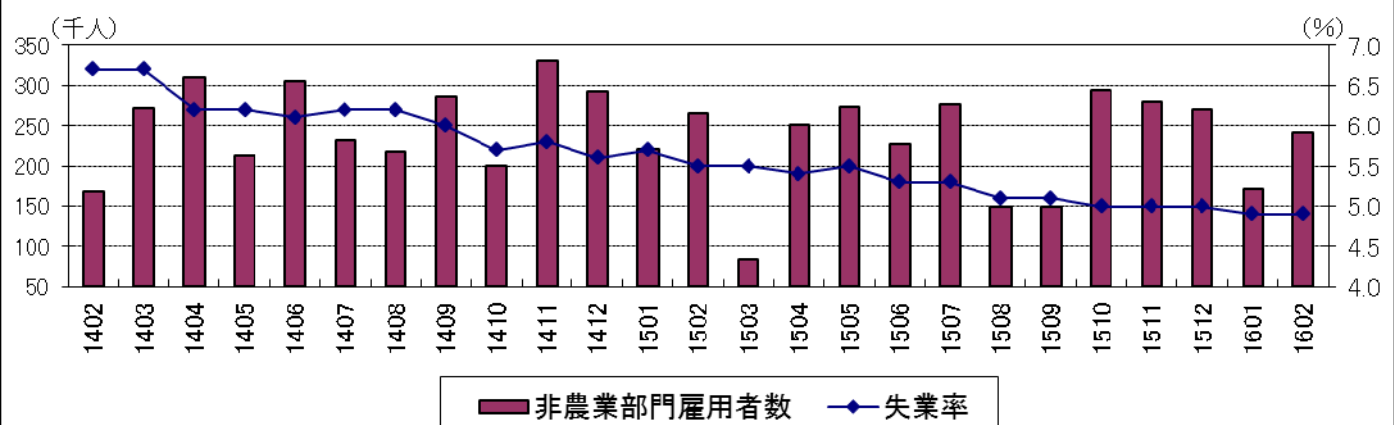
需要面については、雇用環境の回復に加えて株式市場が持ち直していることから消費喚起が期待できるなど明るい材料がある一方、企業部門が力強さに欠くことや賃金の伸びも限定的となるなか、回復ペースは緩やかなものに止まると考える。

以上の通り米国景気は年明け以降に意識された過度な悲観的な見方は後退しつつあるが、生産や消費動向は一進一退の状況にあることに加えて、海外景気の先行きにも不透明感が残ることから引き続き下振れリスクには注視する必要があると考える。

米国金融政策

FRBは、3月15、16日に開催されたFOMCにおいて政策金利の据え置きを決定した。声明では、米国経済の先行きについて「緩やかに拡大する」とした一方で、世界経済と金融情勢が引き続きリスクであるとの見解を示したほか、FRB当局者が予想する年内の利上げ回数をこれまでの4回から2回へと下方修正した。次回は4月26、27日。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、2月下旬から3月上旬にかけてはマイナス金利での運用ニーズはやや後退し、0%近辺での取引が中心となった。3月16日は金融機関が自行の調達力を試す動きから加重平均レートは0.002%に上昇する場面もみられたが、足許▲0.005%~0%を中心とした水準の動きとなっている。

インターバンクのターム物金利は、3月上旬にかけては金融機関が日銀当座預金のマイナス金利適用を避けるためターム物の資金調達に慎重な姿勢を維持したことで、横ばいの動きとなった。16日以降はターム物の資金調達の動きもみられたものの、0%を僅かに下回る水準での取引となっている。

TIBOR3カ月物金利は、インターバンク市場で資金取引が手控えられているなか、足許は0.09%台で横ばいの推移となった。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、0%を下回る水準が継続すると予想する。3月14、15日に開催された日銀金融政策決定会合では、MRFを受託する金融機関の受託残高相当額をマイナス金利の適用対象外とすることが決定され、4月以降0%を下回る水準での資金の出し手が少なくなることが予想される。一方で、国債の大量償還や交付税入金などを背景に資金運用ニーズは依然強いと考えられ、マイナス金利での取引が予想される。

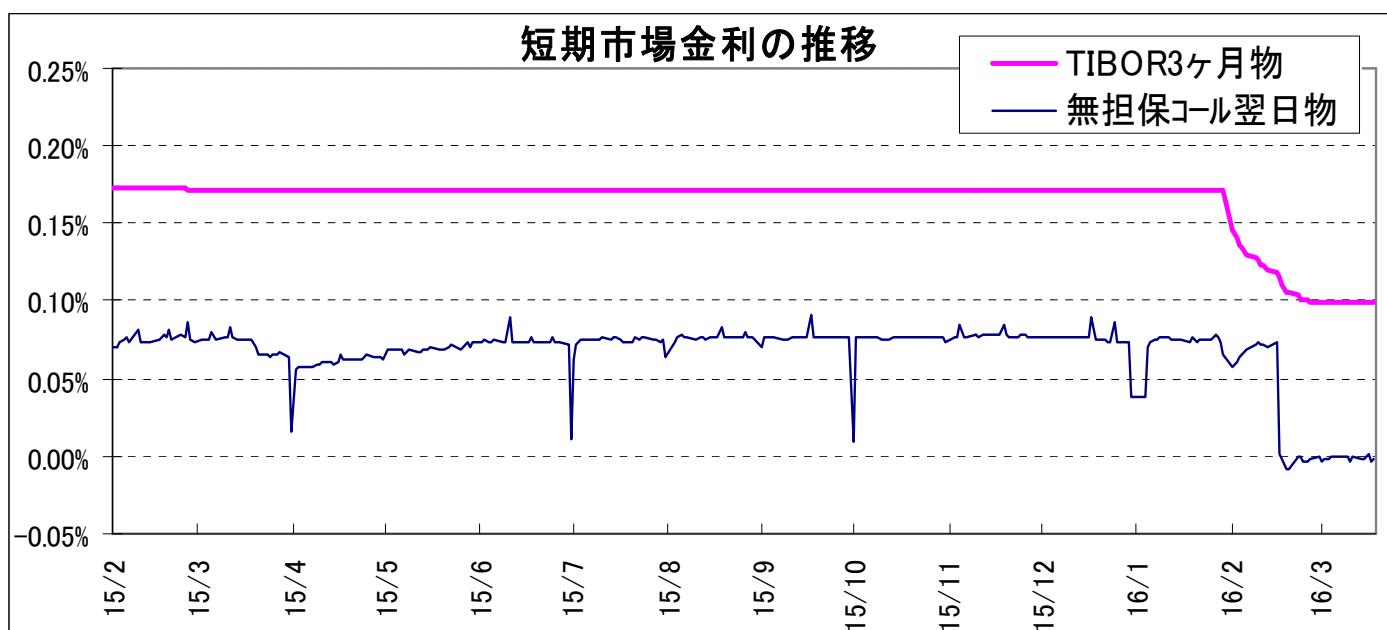
インターバンクのターム物金利は、引き続き日銀当座預金のマイナス金利適用残高が意識されやすく、金融機関のターム物の資金調達については慎重な動きが継続することが予想されるなか、低下圧力のかかりやすい動きを予想する。

TIBOR3カ月物金利についても、インターバンク市場で資金調達の動きが手控えられ金利低下が予想されるなか、低下余地を探る展開を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.050~0.005%

TIBOR 3カ月物金利 0.080~0.110%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、日銀によりマイナス金利が導入されて以降、幅広い年限で金利低下圧力がかかるなか、3月入り後も需給の引き締まりが意識されマイナス利回りでの推移が続いた。中旬にかけては、30年国債入札の強い結果を受けて一段と低下基調を強め、利回り▲0.1%までマイナス幅を拡大させたものの、その後は金利急低下した反動や日銀による国債買入れオペの弱い結果などを受けて、一時プラス圏まで金利上昇するなど、変動の大きい動きとなった。下旬にかけては、期末の国債大量償還を控え、プラスの利回りが残る超長期ゾーンへの資金流入の動きが継続するなか、日銀による国債買入れオペで債券需要の強さが改めて確認されたことから再び金利水準を切り下げ、一時過去最低の▲0.135%まで低下の動きとなった。

(2) 中期的見通し

日銀は3月14、15日の金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を賛成多数で決定した。また、日銀当座預金のうちマイナス金利を適用する対象を原則3ヵ月ごとに見直すこととしたことに加え、MRF（マネー・リザーブ・ファンド）をマイナス金利の適用対象外とした。景気判断については、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるとし引き下げたものの、先行きについては基調として緩やかに拡大していくとの見方を維持した。

国内長期金利は、4月初旬は利益確定を目的とした投資家の債券売却の動きが考えられることなどから、急低下してきた超長期債が主導する形で一時的に0%近辺まで金利上昇する動きが見込まれる。しかし、国内景気の先行き不透明感が燻るなか、日銀の金融緩和政策の継続見込みやプラス利回りを求める投資家による超長期債への資金流入などから上昇余地は限定的になると思われ、時間経過とともに再び金利水準を切り下げる動きになるものと予想する。

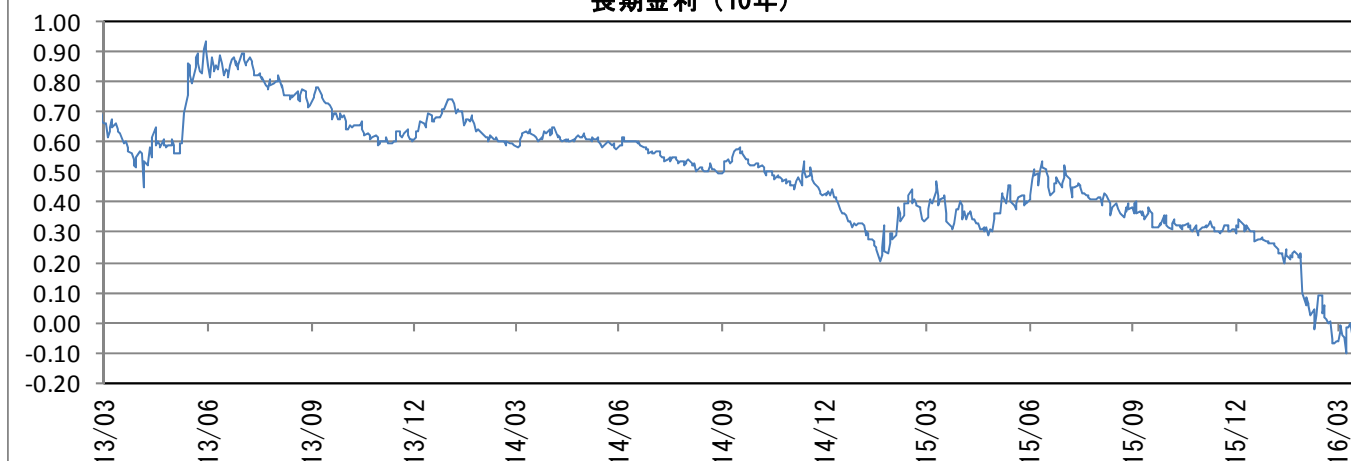
(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.200%~0.000%

(4) 新発債発行状況（3月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.25円	▲0.024%	3.20
政府保証債（10年）	0.020%	100.00円	0.020%	—
共同発行公募地方債	0.100%	100.00円	0.100%	—

長期金利（10年）



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は、2月末にかけてはG20や3月に控える各国の重要イベントに対する様子見姿勢から16,000円を挟んで揉み合う動きが継続した。G20では国際的に緩和的な政策協調の必要性が改めて示されたなか、3月に入るとG20議長国であった中国で追加緩和政策が発表されたことや、米製造業景況感に底入れの兆しがみられたことなどが市場心理の回復につながり、日経平均株価は17,000円台まで急速に値を戻す動きとなった。その後は、原油価格が40ドル台を回復したことや日米欧で緩和的な政策スタンスが確認されたことを材料に海外株式市場は堅調な値動きが継続し、NYダウについては15年末の株価水準まで値を戻したが、日本株については米FOMCでの金利見通し引き下げを受けた一段の円高ドル安進行を背景に上値を抑えられ、日経平均株価は17,000円を挟んだ揉み合いが続いている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、揉み合いながらも緩やかに上昇する底堅い値動きを予想する。米国の利上げペース鈍化観測の高まりを背景とした軟調なドル円相場が日本株の重しとなっているものの、2月中にみられた過度のリスク回避の動きは足許で後退しつつあり、急速に値を戻している米国株や新興国株と比べ相対的に割安感のある日本株にも徐々に買戻しの動きがみられるものとする。また、政策面においても国内経済の伸び悩みの動きが続いていることや春闘での賃金上昇幅が前年を大幅に下回ったことなどを受け、足許では17年4月の消費増税先送り観測や財政政策期待が高まっていることも国内株価には支援材料になると考える。

ただし企業業績面では、足許の為替水準の長期化懸念を背景に国内主要企業業績の下振れリスクも燃えることから一方向的な株高の動きとなることは考えづらく、利益確定売りなどから上値は抑えられるものとする。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 15,500円～18,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、3月初旬に発表となった米国経済指標の内容が米国景気の回復継続を示唆する内容となったことから、景気の先行きへの過度な悲観的な見方が後退し114円台を回復した。その後日銀金融政策決定会合は予想通り金融政策の現状維持が決定したことから相場への影響は限定的となり113円台を中心に推移したが、FOMCでは金融当局者が予想する年内の利上げ回数がこれまでの4回から2回へと下方修正されるなど、市場参加者の事前予想よりも緩和的なスタンスが示されたことから、110円台へと下落した。その後足許ではFRB当局者が利上げに前向きな発言をしたことなどをを受けて113円付近まで買い戻される動きとなっている。

ユーロ／円相場は、欧州のインフレ率がマイナスとなったことなどをを受けECBによる追加緩和観測が高まるなか、2月末には一時122円台まで下落する場面があったが、ECB理事会を控えてポジション調整とみられる買い戻しが入り3月上旬には125円台へと上昇した。その後ECB理事会では事前予想通りにマイナス金利幅拡大といった追加緩和策が決定されたものの、理事会後のドラギ総裁会見では今後の追加緩和には消極的な発言をしたことから、一気にユーロの買い戻しが強まり一時127円台まで急騰する動きとなった。しかしその後は急速な上昇に対する反動に加え、地政学リスクが意識されるなか126円付近まで下落して推移している。

(2) 中期的見通し

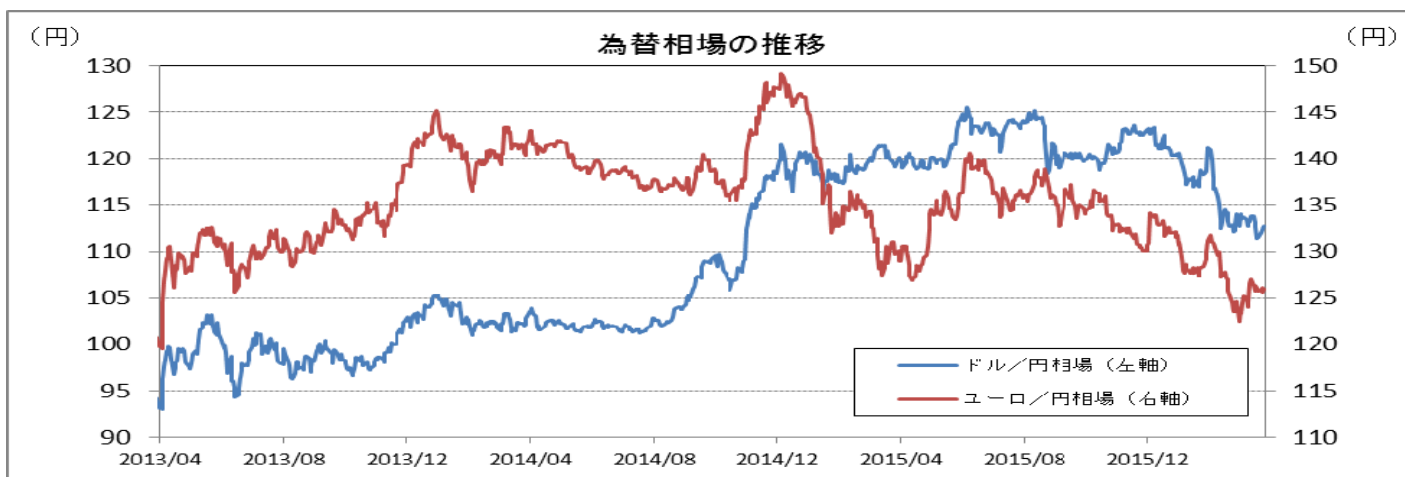
ドル／円相場は、市場の注目点が6月のFOMCでの利上げ実施の有無に移るなか、今後発表される米国経済指標に影響を受けやすい地合いが続くものと考え。足許の米国景気に関しては雇用環境は堅調な内容である一方で、個人消費や製造業には下振れリスクが残るなど、今後も強弱入り混じる内容となる可能性が高いと思われることから、当面は6月の利上げに対する見方も定まり難く、レンジ内での推移に終始するものと予想する。

ユーロ／円相場は、ECBの緩和的な金融政策を背景に下落圧力がかかり易いと考えが先行きの政策については手詰まり感が意識されるなか、一方向のユーロの下落には至らないものと考え。こうしたなか、ユーロの下落局面では一時的には買い戻しが入る動きが考えられるが、英国のEU離脱問題を巡る議論などもユーロの重しとなることが想定されることから、大きくユーロが上昇する展開は想定し難く、中長期的なユーロの下落トレンドには変化はないと思われる。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 110.00円 ~ 115.00円

ユーロ／円相場 123.00円 ~ 128.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(・定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外国為替率の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動 10 年」は「直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定 5 年」「固定 3 年」は「2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売られる額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート(外銀客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート(外銀客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合 2 円、ユーロの場合 3 円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4 円、中国元の場合 60 銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大 3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年 2.1364%税込程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●変額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りとなる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りとなる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

●一部お取扱いできない店舗があります。

●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会

(平成 27 年 10 月 1 日現在)